

第3章 教 職 員

第1節 教職員の構成と採用・異動

第2節 教職員研修・免許

第3節 福利厚生と健康管理

第1節 教職員の構成と採用・異動

1 教職員人事異動方針

ア 本県教育の充実向上を図るため、本県の実態を踏まえ、長期的展望及び全県の視野に立って適材を適所に配置するよう教職員の異動を行う。

イ 異動は、次の諸点に重点を置いて行う。

(ア) 有為な人材の登用を図る。特に相当期間、へき地教育、特別支援教育又は複数の教育事務所管内勤務等の経験を有する成績優秀な者については考慮する。

(イ) 仙台市を含む広域にわたる交流を図る。特に市部と郡部、へき地指定地域とその他の地域との交流を推進する。

(ウ) 各学校及びその地域の実情を考慮して職員構成の適正化を図る。

(エ) 同一校在任期間の長い者については、積極的に異動を行う。

(オ) へき地指定学校教職員及び特別支援教育担当教職員の充実強化に努める。

ウ 異動は、市町村等教育委員会、県立学校長との密接な連携のもとに行う。

エ この方針に定めるもののほか、学校種別ごとの人事異動に関する実施要領については、別に定める。

2 教職員の構成

ア 教員

第3-1表

(23. 5. 1現在)

区分	校長		副校長		教頭		主幹教諭		教諭等		養護教諭	栄養教諭	合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	計	男	女
小学校	372	57			357	84	57	6	2,379	3,557	427	39	7,335	3,165	4,170
中学校	196	15			197	19	21	3	1,991	1,631	203	13	4,289	2,405	1,884
中学校 (二華・黎明・青陵)	1		2			1			25	21	3		53	28	25
公立 高校	69	4	3		80	6	44	1	2,193	652	83		3,135	2,389	746
	5		3		14		1		193	37	14		267	216	51
特別支援学校	16	2	1	2	23	1	14	3	480	599	32		1,173	534	639
計	659	78	10	2	672	111	137	13	7,276	6,502	762	52	16,274	8,754	7,520

(注) 仙台市を含む。短時間再任用は含まない。教諭等には、期限を付さない講師を含む。

イ 学校職員(県費負担職員)

第3-2表

(23. 5. 1現在)

区分	事務職員	実習助手	寄宿舎 指導員	学校栄 養職員	その他	計	
小学校	404			87		491	
中学校	208			24		232	
公立 高校	全日制	329	243	3	2	117	694
	定時制	20	19		6	6	51
	通信制	2	0				2
特別支援学校	63	36	65	14	25	203	
計	1,026	298	68	133	148	1,673	

ウ 在外教育施設派遣教員(日本人学校)

第3-3表

(23. 4現在)

区分	小		中		県立		計
	男	女	男	女	男	女	
13年度	18	2	9	4	1	0	34
14年度	19	2	7	2	2	0	32
15年度	19	1	8	1	1	0	30
16年度	23	0	6	1	1	0	31
17年度	21	1	7	2	0	0	31
18年度	21	2	6	1	0	0	30
19年度	18	3	7	1	0	0	29
20年度	18	2	7	2	0	0	29
21年度	17	4	4	3	0	0	28
22年度	12	5	6	3	0	0	26
23年度	11	6	6	3	0	0	26

(注) 仙台市を含む。

3 教職員の採用・異動

ア 教職員の異動状況

第3-4表 (23. 3. 31~23. 4. 1)

区 分	退 職	転 任	新 任	計	
小 学 校	校 長	45	78	39	162
	副 校 長	0	0	0	0
	教 頭	15	91	40	146
	主 幹 教 諭	0	2	28	30
	教 諭 等	84	588	121	793
	事 務 職 員 等	17	85	24	126
計	161	844	252	1,257	
中 学 校	校 長	28	36	14	78
	副 校 長	0	0	1	1
	教 頭	5	35	23	63
	主 幹 教 諭	0	1	31	32
	教 諭 等	45	324	89	458
	事 務 職 員 等	3	58	2	63
計	81	454	160	695	
高 等 学 校	校 長	16	13	13	42
	副 校 長	2	0	3	5
	教 頭	1	18	20	39
	主 幹 教 諭	0	0	29	29
	教 諭 等	102	312	106	520
	事 務 職 員 等	34	131	14	179
計	155	474	185	814	
特 別 支 援 学 校	校 長	1	2	3	6
	副 校 長	0	1	2	3
	教 頭	2	6	3	11
	主 幹 教 諭	0	6	7	13
	教 諭 等	30	195	35	260
	事 務 職 員 等	8	25	2	35
計	41	235	52	328	
合 計	438	2,007	649	3,094	

(注) 教諭等に養護教諭, 栄養教諭, 実習助手, 寄宿舎指導員を含む。事務職員等に栄養職員, 労務職員を含む。
県立中学校を含み仙台市を除く。

イ 教員の新規採用状況 (出身大学別)

第3-5表 (H23. 5現在)

種 別	小	中	高	特殊	養教	栄養	計
教員養成大学	33	22	12	0	0	0	67
一 般 大 学	75	91	65	0	26	5	262
短 期 大 学	2	2	1	0	1	2	8
大 学 院 等	0	4	3	0	0	0	7
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
計	110	119	81	0	27	7	344

(注) 教諭・養護教諭・栄養教諭 (仙台市を除く)

4 教員採用候補者選考

第1次選考は7月23日~24日, 仙台第一高, 仙台二華中・高, 仙台三桜高, 県工業高, 県第二工業高, 仙台市教育センター, 東京海洋大学品川キャンパス, 台原小, 長町南小, 通町小, 荒町小, 仙台第二高の12会場で行い, 第2次選考は9月8日~9月12日, 東北自治総合研修センター, 仙台市教育センター, 仙台高を会場として行った。

なお, 出願者数及び受験者数は第3-6表の通りである。

第3-6表 平成23年度出願状況(平成24年度採用選考出願状況)

区 分	出 願 者 数			本年度受験者数
	本年度	前年度	増 減	
小 学 校	1,602	1,326	276	1,470
中 学 校	1,370	1,071	299	1,241
中学校・高等学校	836	659	177	749
高 等 学 校	1,045	795	250	915
養 護 教 諭	369	270	99	338
栄 養 教 諭	56	61	△5	52
合 計	5,278	4,182	1,096	4,765

第2節 教職員研修・免許

1 研修

(1) 免許法認定講習

教育職員免許法に基づき, 教職員の資質を向上させ, 資格を付与することを目的として宮城教育大学の協力を得て実施するものである。

対象とするものは, 小学校教諭, 中学校教諭, 特別支援学校教諭, 養護教諭, 幼稚園教諭, 高等学校実習助手, 学校栄養職員の一部である。

なお, 本講習は, 平成6年度(学校栄養職員は平成17年度)より, 仙台市との共同開設で行っている。

平成23年度は, 宮城教育大学を会場に, 7月30日から9月11日(延べ6日)の間に実施している。

第3-7表 平成23年度免許法認定講習実施状況

校 種	科 目	科目数	講座数	許可数	授与単位
幼 稚 園	保育内容の指導法(表現)等	5	5	69	64
小 学 校	国語等	12	12	92	85
中 学 校	教育課程の意義及び編成の方法等	8	8	27	25
高等学校	教育課程の意義及び編成の方法等	2	2	12	21
特別支援学校	特別支援教育基礎論等	10	10	194	190
養護教諭		0	0	0	0
学校栄養職員	教職の意義等	2	2	11	11
計		39	39	415	396

(2) 教職員等中央研修

校長・教頭等，中堅教員に対し，学校の管理運営，学習指導などの諸問題について，それぞれの職務に必要な研修を行い，識見を高め，指導力の向上を図るとともに，その成果を広く還元することで本県教育の充実に資することを目的としている。

平成23年度は，校長2人，教頭7人，指導主事1人，中堅教員10人，計20人が参加している。研修会場は，独立行政法人教員研修センター（茨城県つくば市）である。（第3-8①・8②・9表参照）

第3-8①表 平成23年度中央研修受講者（校長マネジメント研修）

	期間	所属校	氏名
第一回	9月26日 ～ 9月30日	登米市立中津山小学校	遠藤 東悦
第二回	11月14日 ～ 11月18日	女川高等学校	小泉 博

第3-8②表 平成23年度中央研修受講者（副校長・教頭等研修）

	期間	所属校	氏名
第三回	9月5日 ～ 9月22日	伊具高等学校	渡邊 幸治
第四回	1月5日 ～ 1月24日	登米市立加賀野小学校	鈴木 順市
		角田市立北角田中学校	遠藤 浩
		義務教育課	加藤 高政
第五回	1月25日 ～ 2月10日	栗原市立津久毛小学校	今野 英俊
		仙台市立宮城野小学校	佐藤 智則
		加美町立東小野田小学校	小野寺 雅弘
		仙台市立仙台青陵中等教育学校	遠藤 裕子

第3-9表 平成23年度中央研修受講者（中堅教員研修）

部会	期間	所属校	氏名
第二回 小学校	7月28日 ～ 8月23日	富谷町立富谷小学校	齊藤 卓也
		大崎市立清滝小学校	高橋 裕彦
		登米市立上沼小学校	佐藤 美紀子
		栗原市立岩ヶ崎小学校	遠藤 麻由美
第三回 中学校	10月3日 ～ 10月28日	白石市立東中学校	柏 良行
		大崎市立岩出山中学校	石川 晃
		栗原市立一迫中学校	高野 貴美
第四回 小中高等学校	11月21日 ～ 12月16日	仙台市立将監小学校	石川 隆夫
		仙台立吉成中学校	石垣 寿夫
		名取高等学校	藤川 卓志

(3) 大学院派遣

本県では，昭和55年から高度の資質・力量をかん養することを目的として現役教員を大学院に数名ずつ派遣してきたが，平成20年度からは本県と仙台市そして宮城教育大学との連携により，新たに創設された宮城教育大学教職大学院に現職教員を派遣している。

この教職大学院への派遣研修は，学校や地域における指導的役割を果たしうるスクールリーダーとしての人材を育成し，本県教育の一層の充実と向上を図ることを目的としている。開始4年目に当たる平成23年度の派遣者数は1年次15名，2年次24名，計39名である。

（第3-10・11表参照）

第3-10表 平成22・23年度宮城教育大学教職大学院派遣者

期間	職名	氏名	所属校
平成22 ～ 23年度	教諭	生江 叔子	大河原町立大河原小学校
		森元 智博	蔵王町立宮小学校
		石川 順子	多賀城市立多賀城小学校
		佐藤 有紀	名取市立閑上小学校
		佐藤 靖泰	富谷町立東向陽台小学校
		加藤かほる	岩沼市立岩沼西小学校
		青嶋 永	多賀城市立高崎中学校
		菅原 晃子	富谷町立東向陽台中学校
		加藤 佳奈	涌谷町立涌谷第一小学校
		菊田 淳	大崎市立岩出山小学校
		菅原 博	栗原市立高清水小学校
		高橋 和義	栗原市立若柳中学校
		中澤 健一	女川町立女川第一小学校
		若生 利幸	登米市立米谷小学校
		尾形 浩明	気仙沼市立条南中学校
		白倉彩枝子	気仙沼市立月立小学校
		武田 良和	塩釜高等学校
		遠藤 淳人	利府高等学校
		太田 祐一	黒川高等学校
		早坂 功多	古川黎明中学校
貝原 訓子	仙台市立館中学校		
荒明 聡	仙台市立将監中学校		
菅原 知博	仙台市立鶴谷特別支援学校		
黒川 利香	仙台市立東長町小学校		

第3-11表 平成23・24年度宮城教育大学教職大学院派遣者

期間	職名	氏名	所属校
平成23 ～ 24年度	教諭	鹿野 晃	角田市立東根小学校
		渡邊 隆仁	名取市立増田小学校
		大坂 徹	利府町立利府第二小学校
		渡邊 真由美	名取市立みどり台中学校
		長田 康宏	亘理町立吉田中学校
		遊佐 賢	大崎市立古川南中学校
		菅原 洋一	登米市立横山小学校
		三浦 博之	南三陸町立伊里前小学校
		齋藤 潤	気仙沼市立小原木中学校
		吉田 聡資	柴田高等学校
		栄利 滋人	仙台市立大野田小学校
		菊池 未央	仙台市立南中山小学校
留守 智信	仙台市立南材木町小学校		
浅田 愛	仙台市立長命ヶ丘中学校		
土生 吉伸	仙台市立川前小学校		

(4) 産業人材養成教員派遣研修

工業担当教員を工業の分野で最先端の技術・技能を有する企業等に派遣し、産業界の最新技術等を習得させることにより指導力向上を目指すとともに、研修で学んだ最新の知識や技能を授業や実習を通して生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出することを目的としている。

平成23年度は、県内外11の企業等へ35名の教員を派遣している。

2 教員免許状

平成23年度に授与した教員免許状は4,007件(うち特別支援免許状への領域追加は11件)である。このうち、教育職員免許法第5条別表第1、2及び2の2による、大学、短期大学の卒業生に対する授与件数は、3,045件である。

(第3-13表参照)

第3-13表 平成23年度教員免許状授与件数

区分	小学校教員	中学校教員	高等学校教員	特別支援学校教員	幼稚園教員	養護教諭	栄養教諭	自立教科等		合計
								医療・音楽等	特殊技術	
専修免許状	23	101	150	5	2	1	0			282
一種免許状	432	859	1,094	240	370	112	38	0	1	3,146
二種免許状	106	18		64	200	6	10	0		404
臨時免許状	70	44	51	5	5	0		0		175
特別免許状	0	0	0	0						0
計	631	1,022	1,295	314	577	119	48	0	1	4,007

(5) 事務職員等研修

東日本大震災の影響により研修計画を見直し、事務職員等研修規程及び「自ら考え自ら行動できる自律的な職員」及び「創造性豊かに政策を企画・立案・遂行できる職員」の育成並びに職務遂行に必要な知識及び技術習得による資質の向上を図るため、次のような研修を実施した。(第3-12表参照)

第3-12表 平成23年度事務職員等研修状況

種別	期間	人数
1 新任職員研修	7月26日～29日	54
新任職員実務研修	10月14日	51
2 新任事務室長研修 (学校組織マネジメント研修)	8月10日	22
3 事務次長研修 (学校組織マネジメント研修)	8月9日	19
4 管理者研修(コーチング研修)	9月6日	63
5 労務職員研修	12月2日(樹木剪定)	23
6 専門研修 ・学校図書館担当事務職員研修	①6月29日 ②7月14日 ③8月～12月の間で1日 ④9月29日 ⑤12月16日	7
・ " 実務研修	12月15日	66
計		305

第3節 福利厚生と健康管理

1 基本方針

地方公務員法第42条及び第43条の規定に基づいて、県、公立学校共済組合宮城支部では、教職員とその家族の福利厚生の充実を図るため、次の事業を行った。

また、財団法人宮城県教職員互助会では、寄附行為第3条に基づいて、県と公立学校共済組合宮城支部と連携を取りながら福利厚生事業を実施した。

2 県の事業

(1) 教職員の健康管理

教職員の健康管理のため、定期健康診断(結核検診、胃検診、血圧・尿検査等)のほか、腰痛等検診を実施した。また、公立学校共済組合宮城支部が実施した生活習慣病健診に対して負担金を交付した。

なお、検診結果は、県、公立学校共済組合宮城支部で実施したものを一括して掲載した。(第3-15表~26表)

(2) 教職員の安全衛生管理

宮城県教育委員会職員安全衛生管理規程(平成2年10月1日付、訓令甲第4号)に基づき、教職員の安全と衛生の確保及び

健康保持増進を図るため、次の事業を実施した。

ア 健康管理医の選任

選任所属数 75所属 選任教 76人

イ 健康管理医未選任所属を対象とした診断事後指導

実施状況 対象34所属中 実施22所属(12所属該当者なし)

医師による書面指導等 288名

医師・保健師等の面接指導 60名

(3) 教職員の過重労働対策事業

長時間の時間外勤務を行った職員の健康障害を未然に防止するために、健康管理医が面接指導及び所属長に対する助言を行った。

ア 面接指導 1名

イ 所属長に対する助言指導 1名

ウ 書面による健康管理指導 1名

エ 長時間の時間外勤務報告件数 4名

(4) 教職員の生涯生活設計

教職員の生涯生活設計の一助となることを目的に健康・経済・生きがいに関する各種講座をホームページ上及び会場にて開催した。(第3-14表)

第3-14表 平成23年度退職準備セミナー

開催月日	11月15日 (火)	11月16日 (水)	11月18日 (金)	11月24日 (木)	11月25日 (金)	11月29日 (火)
開催場所	大河原合庁	大崎合庁	石巻合庁	県庁	県庁	登米合庁
対象者	退職予定者及び希望する教職員					
参加者数	61人	75人	40人	127人	134人	63人

第3-15表

平成23年度定期健康診断(結核検診)結果(県立学校・教育庁等)
(単位:人%)

間接撮影	受診人員		4,663人
	異常なし	4,415人(94.7%)	
有所見者	精検不要	224人(5.2%)	
	要精検	6人(0.1%)	
	要医療	0人(0.0%)	
精密検査	結核性	要観察	0人(0.0%)
		観察不要	0人(0.0%)
	その他の疾病		5人(0.1%)
	異常なし		1人(0.02%)
精検未受診者			0人(0.00%)

第3-17表 平成23年度定期健康診断(胃検診)結果

(単位:人%)

区分	県立学校・教育庁等の35歳以上の教職員及び30歳以上35歳未満の希望者	市町村立学校の公立学校共済組合員で30歳以上40歳未満の希望者
受診人員	3,733人	317人
異常なし	3,376人(90.4%)	278人(87.7%)
要再検	57人(1.5%)	7人(2.2%)
経過観察	300人(8.1%)	32人(10.1%)

第3-16表 平成23年度定期健康診断(血圧・尿検査等)結果
(県立学校・教育庁等)(単位:人%)

身長・体重	受診人員		4,726人	
	身長	受診人員	4,726人	
	体重	受診人員	4,726人	
	視力	受診人員	4,726人	
	腹囲	受診人員	4,706人	
血圧・尿検査	血圧検査	受診人員	4,725人	
		有所見者	200人(4.1%)	
	尿検査	有所見者	受診人員	4,710人
			蛋白	60人(1.3%)
			糖	58人(1.2%)
ウロビ			8人(0.2%)	
潜血	398人(8.5%)			
聴力検査	受診人員	4,712人		
	有所見者	225人(4.8%)		
心電図検査	受診人員	3,913人		
	有所見者	206人(5.3%)		
眼底検査	受診人員	307人		
	有所見者	22人(7.2%)		
血液検査	受診人員		4,722人	
	有所見者	貧血検査	R	39人(0.8%)
			Hb	110人(2.3%)
			Ht	48人(1.0%)
	白血球	126人(2.7%)		
受診人員		4,316人		
有所見者	肝機能検査	GOT	86人(2.0%)	
		GPT	264人(6.1%)	
		r-GTP	153人(3.5%)	
	Hb a 1 C		281人(6.5%)	
	脂質検査	尿酸	尿酸	112人(2.6%)
LDL-CHO			196人(4.5%)	
HDL-CHO			5人(0.1%)	
TG	620人(14.4%)			
総合判定	正常		1,220人(25.8%)	
	要観察		1,535人(32.5%)	
	要再検		1,874人(39.7%)	
	要医療		97人(2.0%)	
	合計		4,726人	

第3-18表 平成23年度腰痛等検診結果（特別支援学校等）

区分	受診人員	検診結果		巡回保健指導実施所属
		所見あり	所見なし	
人員	31人	2人	29人	11所属

第3-19表 平成23年度VDT検診結果

区分	受診人員	検診結果	
		所見あり	所見なし
人員	59人	44人	15人

第3-20表 平成23年度生活習慣病健診（人間ドック）受診者数

区分	宿泊コース	1日Aコース	1日Bコース
申込者数（人）	1,505	2,062	1,109
決定人員A（人）	1,467	1,823	1,114
受診人員B（人）	1,443	1,793	1,092
受診率B/A（%）	98.36	98.35	98.03

第3-21表 平成23年度生活習慣病健診（婦人科検診）結果（子宮がん・乳がん検診セット）（30歳以上）

決定人員	子宮がん						乳がん						
	子宮がん 2,818 乳がん 1,546	受診者	受診率	要精密検査		精検不要		受診者	受診率	要精密検査		精検不要	
				人数	率	人数	率			人数	率	人数	率
		2,624	93.12	105	4.00	2,519	96.00	1,469	95.02	71	4.83	1,398	95.17

第3-22表 平成23年度生活習慣病健診（大腸がん検診）結果（40歳以上）

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B
人員	2,928人	2,800人	95.6%	104人	3.7%

第3-23表 平成23年度生活習慣病健診（子宮がん検診）結果

区分	決定者数A	受診者数B	受診率B/A	精検該当者数C	精検割合C/B	精検不要
人員	1,586人	1,313人	82.79%	6人	0.46%	1,307人

第3-24表 平成23年度生活習慣病健診（乳がん検診）結果（30歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	要精検		精検不要	
				人数	率	人数	率
人員	323人	287人	88.85%	12人	4.18%	275人	95.82%

第3-25表 平成23年度生活習慣病健診（肺がん検診）結果（単位：人，%）（30歳以上）

区分	決定人員（A）	受診人員（B）	受診率（B/A）	精検不要		要精検	
				人数	率	人数	率
CT検査	398	382	95.98	368	96.34	14	3.66
喀痰検査	814	775	95.21	775	100.00	0	0.00

第3-26表 平成23年度定期健康診断（脳検診）結果（50歳以上）

区分	決定者数	受診人数	受診率	A 異常なし	B 経過観察	C 要治療	D 要精検	E 治療継続
人員	1,227人	1,189人	96.9%	728人 61.2%	214人 18.0%	173人 14.6%	78人 6.5%	3人 0.3%

第3-27表 平成23年度定期健康診断（動脈硬化検診）結果

区分	決定者数	受診人数	受診率	A 異常なし	B 経過観察	C 要治療	D 要精検	E 治療継続
人員	1,010人	986人	97.6%	317人 32.1%	382人 38.8%	82人 8.3%	106人 10.8%	99人 10.0%

(40歳以上)

(5) 教職員宿舎

県及び市町村が所有する教職員宿舎は、第3-28表のとおりで、前年度と比較すると棟数で8棟の減、戸数で66戸の減となっている。

第3-28表 教職員宿舎管理状況 (24.3.31現在)

区分	共同宿舎		単独宿舎		計	
	棟	戸数	棟	戸数	棟	戸数
県	11	189	15	23	26	212
市町村	11	58	16	16	27	74
計	22	247	31	39	53	286

(6) 退職手当

平成23年度において支給した退職手当は、第3-29表のとおり132億7,926万円である。

そのうち平成24年3月31日付けの退職者は1,085人、

第3-29表 平成23年度退職手当の支払状況

区分	定年退職		勲奨退職		普通退職		死亡退職		講師等		総計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	137	3,747,808,057	73	1,801,844,001	38	301,777,651	19	273,089,226	839	112,529,664	1,106	6,237,048,599
中学校	67	1,869,708,219	29	767,102,399	27	194,265,184	5	92,258,337	507	66,819,327	635	2,990,153,466
高等学校	117	3,164,481,492	28	735,149,051	19	68,240,375	6	101,537,580	187	24,932,282	357	4,156,139,551
特別支援学校	18	495,009,150	6	145,542,963	6	68,240,375	4	67,309,064	217	30,659,101	251	806,760,653
教育庁等	5	118,895,986	1	30,255,014	3	11,167,812	1	7,133,025	3	111,132	13	167,562,969
	344	9,395,902,904	137	3,479,893,428	93	705,490,168	35	541,327,232	1,753	235,051,506	2,362	14,357,665,238

第3-30表 平成23年度子ども手当
給付の支給状況

(7) 子ども手当

平成23年度において支給した子ども手当は延べ11億1,539万8千円で、前年度に対して2,299万8千円の増になっている。

なお、内訳は第3-30表のとおりである。

区分	延べ人員	延べ児童数	金額(千円)
事務局	2,475	4,177	51,567
小学校	18,482	30,064	371,108
中学校	14,118	23,352	288,958
高等学校	15,344	25,683	318,450
特別支援学校	4,156	6,913	85,315
計	54,575	90,189	1,115,398

3 公立学校共済組合の事業

(1) 組合員数等

平成24年3月31日現在の組合員数は19,501人で、前年度と比較すると84人の減となった。(第3-31表)

第3-31表

年度	一般組合員			船員	継続	任意継続組合員			合計			被扶養者数
	男	女	計			男	女	計	男	女	計	
19年度	11,053	8,888	19,941	20	1	231	199	430	11,305	9,087	20,392	21,295
20年度	10,805	8,793	19,598	20	1	293	197	490	11,119	8,990	20,109	19,818
21年度	10,575	8,685	19,260	19	1	341	211	552	10,936	8,896	19,832	19,368
22年度	10,362	8,654	19,016	21	1	337	210	547	10,721	8,864	19,585	18,913
23年度	10,275	8,722	18,997	20	1	294	189	483	10,590	8,911	19,501	18,344

* 継続とは継続長期組合員をいう。

(2) 掛金・負担金

公立学校共済組合の財源となる組合員の掛金と地方公団体からの負担金は、総額で484億5万円となり、前年度に比べ18億9,800万円の増となっている。

なお、短期経理・長期経理の内訳は第3-32表のとおりである。

第3-32表

給料年額及び掛金・負担金状況

(24.3.31現在, 単位: 千円)

区分	短期	長期
給料年額	90,747,440	88,712,278
1人当たり年度末平均給料月額	387	379
負担金	4,973,124	16,612,812
掛金	4,923,299	10,653,744
任意継続掛金	167,509	11,068,578
その他	425	559
計	10,064,357	38,335,693

総 計	48,400,050
-----	------------

(3) 給付事業

ア 短期給付

短期給付事業では、保健、休業、附加などの給付は、91億9,019万円で前年度より66.08%増加した。

なお、給付総額に対する法定給付（保健給付、直営保健給付、休業給付及び災害給付）の割合は、82.16%（前年度95.97%）附加給付及び一部負担金払戻金の割合は17.84%（前年度4.03%）となっている。短期給付実績は第3-33表のとおりである。

イ 長期給付

長期給付事業における年金関係の給付については、第3-34表のとおりである。

第3-33表 短期給付実績

種 別	件 数		金 額	
	件	%	円	%
1 保 健 給 付	487,477	96.92	4,642,801,421	50.52
(1) 組合員医療費	262,076	52.10	2,360,022,008	25.68
(2) 家族医療費	222,910	44.32	1,888,026,478	20.54
(3) 出 産 費	255	0.05	106,971,681	1.17
(4) 家族出産費	124	0.02	51,386,860	0.56
(5) 埋 葬 料	22	0.01	1,100,000	0.01
(6) 家族埋葬料	42	0.01	2,100,000	0.02
(7) そ の 他	2,048	0.41	233,194,394	2.54
2 直営保健給付	50	0.01	3,151,110	0.03
3 休 業 給 付	3,255	0.65	706,933,324	7.69
4 災 害 給 付	3,001	0.60	2,197,829,627	23.92
5 附 加 給 付	6,592	1.31	1,548,253,388	16.85
(1) 家族医療費	1,502	0.30	54,617,600	0.60
(2) 入院附加金	1,149	0.23	6,606,000	0.07
(3) 結婚手当金	253	0.05	20,240,000	0.22
(4) そ の 他	3,688	0.73	1,466,789,788	15.96
6 一部負担金払戻金	2,578	0.51	91,229,800	0.99
計	502,953	100.00	9,190,198,670	100.00

第3-34表 長期給付の決定状況

区 分	受給者数	平均年金額
退 職 共 済 年 金	人 7,937	円 1,941,833
退職共済年金(特別)	2,738	1,724,118
退職共済年金(繰上)	0	0
障 害 共 済 年 金	214	1,223,215
遺 族 共 済 年 金	3,457	1,738,582
計	14,346	-

(4) 福祉事業

ア 貸付事業

貸付事業については、第3-35表のとおりである。貸付件数339件で総額8億4,663万円となり、前年度に比べると件数で10.05%、金額で6.22%の減少となった。

イ 福祉保険制度（ファミリー年金・医療費支援制度）

昭和62年度発足し遺族共済年金の補完を目的とした「ファミリー年金」と、平成17年度新設した入院時の医療費を補完する「医療費支援制度」から成り立つ事業で、その実績は、組合員数（23.11.1現在）19,043人、「ファミリー年金」は加入者数3,797人（加入率19.9%）、「医療費支援制度」は入院費用給付金・女性疾病給付金・特定疾病給付金加入者延数5,540人である。

ウ 経済生活支援事業（公立共済アイリスプラン）

平成9年度に発足した事業で、年金コース、医療・傷害補償コース、介護保障コースがあり、その実績は第3-36表のとおりである。

エ 保健事業

第3節の「2 県の事業」の項で記載したとおり、県費補助を受けて県との共催により生活習慣病健診事業を重点的に実施したほか、健康づくり、研修、その他の事業を実施した。実施状況は第3-37表のとおりである。

第3-35表 平成23年度貸付状況

貸付種別	件 数		金 額		1件当たりの貸付金額
	件	%	千円	%	
一 般 貸 付 け	217	64.01	295,455	34.90	1,361
住 宅 貸 付 け	30	8.85	191,985	22.68	6,399
住宅災害貸付け	21	6.19	243,200	28.73	11,580
教 育 貸 付 け	39	11.50	66,898	7.90	1,715
災 害 貸 付 け	24	7.08	37,200	4.39	1,550
医 療 貸 付 け	1	0.30	500	0.06	500
結 婚 貸 付 け	2	0.59	3,500	0.41	1,750
葬 祭 貸 付 け	5	1.48	7,900	0.93	1,580
高額医療貸付け	0	0.00	0	0.00	—
出 産 貸 付 け	0	0.00	0	0.00	—
計	424	100.0	846,638	100.0	2,497

第3-36表 アイリスプラン加入状況 (24.3.1現在)

組合員数	年金コース		医療・傷害補償コース		介護保障コース	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
人 19,025	人 461	% 2.4	人 129	% 0.7	人 5	% 0.026

第3-37表

平成23年度保健福祉事業実施状況

種 別	事 業 名	金 額	人 数	種 別	事 業 名	金 額	実施人数		
1 健診事業	(1) 宿泊ドック	58,495	1,443	2 健康づくり事業	健康づくり事業	千円 5,347	人 63,950		
	(2) 1日Aコース	47,069	1,793		3 保養関係	保養施設利用助成等	43,805	全組合員	
	(3) 1日Bコース	28,363	1,092			7 その他	(1) 保育補助	2,095	389
	(4) 婦人科検診	19,453	2,653				(2) 婚礼挙式助成	1,500	12
	(5) 子宮がん検診	9,209	1,313				(3) 災害見舞金	314,100	6,282
	(6) 乳がん検診	2,041	287						
	(7) 胃検診 (30~39歳)	1,332	317						
	(8) 肺がん検診	4,459	1,056						
	(9) 大腸がん検診	2,792	2,800						
	(10) 脳検診	9,512	1,189						
	(11) 動脈硬化検診 (40歳以上)	5,568	986						
健 診 事 業 費 計				189,293千円			健康づくり事業・一般事業費計		
		366,847千円							
総 額				556,140千円					

オ 宿泊事業

仙台宿泊所「ホテル白萩」、鳴子保養所「玉造荘」の2施設を管理運営している。各種の研修会や会議、婚礼、保養のための宿泊などに幅広く利用されている。利用状況は第3-38表のとおりである。

第3-38表 仙台宿泊所・鳴子保養所利用状況

区 分	仙 台		鳴 子		
	22	23	22	23	
利用人員 (人)	130,265	149,441	43,470	50,849	
内訳 (人)	宿 泊	11,308	15,316	15,316	19,230
	宿泊外	118,957	28,154	28,154	31,619
利用率 (%)	宿 泊	44.90	64.66	64.66	72.97
	宿泊外	26.18	6.08	6.08	6.03

4 財団法人宮城県教職員互助会の事業

平成24年3月31日現在の会員数は18,921人で、有資格者に対する加入率は99.79%、前年同期より40人の減となっている。会員の加入状況及び事業実績は、第3-39表及び第3-40表のとおりである。また、退職教職員の相互扶助と生涯福祉事業を実施している退職互助事業の会員数は、正会員9,230人、準会員2,347人の計11,577人で、前年度より正会員・準会員を合わせて392人の減となっている。事業実績は、第3-41表のとおりである。

第3-39表 教職員互助会加入状況 (24.3.31現在)

区 分	対象教職員数 (人)			互助会員数 (人)		
	県 費	その他	計	県 費	その他	計
事 務 局	579	223	802	503	308	811
高 等 学 校	5,277	360	5,637	5,190	419	5,609
大 河 原	幼稚園	0	19	19	0	19
	小学校	719	11	730	718	10
	中学校	423	8	431	423	8
	計	1,242	38	1,280	1,141	37
仙 台	幼稚園	0	25	25	0	23
	小学校	1,522	55	1,577	1,517	49
	中学校	935	39	974	936	33
	計	2,457	119	2,576	2,453	105
北 部	幼稚園	0	44	44	0	35
	小学校	801	3	804	801	3
	中学校	393	1	394	393	1
	計	1,194	48	1,242	1,194	39
栗 原	幼稚園	0	17	17	0	15
	小学校	360	11	371	359	11
	中学校	172	3	176	172	3
	計	533	31	564	531	29
登 米	幼稚園	0	51	51	0	38
	小学校	351	22	373	351	19
	中学校	172	11	183	172	11
	計	523	84	607	523	68
東 部	幼稚園	0	10	10	0	2
	小学校	804	6	810	799	6
	中学校	485	1	486	485	1
	計	1,289	17	1,306	1,284	9
南三陸	幼稚園	0	0	0	0	0
	小学校	366	2	367	365	2
	中学校	243	1	242	241	1
	計	609	3	609	606	3
仙 台 市	幼稚園	0	4	4	0	4
	小学校	2,862	0	2,855	2,855	0
	中学校	1,628	0	1,617	1,614	0
	計	4,490	4	4,476	4,469	4
幼 稚 園 計	0	170	170	0	136	136
小 学 校 計	7,785	111	7,896	7,761	101	7,862
中 学 校 計	4,452	63	4,515	4,446	57	4,503
合 計	18,093	927	19,020	17,900	1,021	18,921

第3-40表 平成23年度教職員互助会事業実績

区 分	事 業 名	平 成 23 年 度	
		件 数	金 額 (円)
短期給付事業	医 療 補 給 金	35,683	125,190,000
	家 族 医 療 補 給 金	16,099	58,618,200
	入 院 見 舞 金	1,951	12,715,500
	付添看(介)護慰労金	16	640,000
	在宅看(介)護補給金	15	750,000
	療 養 補 給 金	1852	17,160,000
	補装具購入修理補給金	3	38,201
	出 産 祝 金	501	12,525,000
	介 護 休 暇 補 給 金	64	6,051,900
	家 政 婦 等 利 用 補 助 金	3	94,500
	災 害 見 舞 金	14,681	1,090,210,000
	障 害 見 舞 金	1	200,000
	死 亡 弔 慰 金	677	25,100,000
	計	70,546	1,349,293,301
厚生給付事業	結 婚 祝 金	249	7,470,000
	入 学 ・ 卒 業 祝 金	1,799	17,990,000
	銀 婚 祝 金	385	11,550,000
	慰 勞 給 付 金	9	270,000
	リフレッシュ給付金	1,459	37,260,000
	単身会員特別給付金	59	16,656,000
	退 職 餞 別 金	19,124	867,872,000
	退 職 特 別 給 付 金	19,119	1,656,707,278
計	42,203	2,615,775,278	
文化事業	図 書 引 換 券 の 配 布	19,007	114,062,000
	計	19,007	114,062,000
福祉事業	人 間 ド ッ ク 助 成	3	64,245
	保 養 施 設 等 利 用 助 成	19,007	80,657,148
	リフレッシュ実施利用助成	19,007	77,923,864
	計	38,017	158,645,257
公益事業	遺 児 育 英 資 金 給 付 金	75	11,448,000
	教 育 文 化 事 業	1	411,869
	計	76	11,859,869
合 計			4,249,635,705

第3-41表 平成23年度教職員互助会退職互助事業実績

区 分	事 業 名	平 成 23 年 度	
		件 数	金 額 (円)
給付事業	医 療 給 付 金	23,250	168,146,760
	長 寿 祝 金	24	420,000
	在 会 慰 労 金	8,586	257,580,000
	死 亡 一 時 金	288	3,910,000
	脱 退 一 時 金	1	10,000
	計	32,149	430,066,760
	福利厚生事業	福 祉 事 業 費	1
保 養 施 設 等 利 用 助 成 費		11,879	55,324,767
支 部 活 動 助 成 金		8	20,584,606
計		11,888	76,397,133
人間ドック事業	人 間 ド ッ ク	107	4,725,260
	計	107	4,525,260
合 計			511,189,153